

大原社会問題研究所五十年史

IV 東京移転より終戦まで〔一九三七～四五年〕

移転後の第一年

一九三七年 昭和十二年 東京柏木の研究所の建物は、一五二坪の本屋を改造し、これに七六坪の二階建書庫を増築したもので、他に堅牢な土蔵が付いていた。

東京移転後初の委員会が、四月一六日新事務所で開かれた。出席者は高野、森戸、久留間、大内、権田の五委員で、大林委員は当日欠席した。東京移転の前に、従来の全所員が退職したことはすでにのべたが、移転後の新研究員は前記委員中の高野、森戸、久留間の三氏と後藤貞治、内藤赳夫、鈴木鴻一郎、木村定の諸氏で、ほかに四月一日より助手として亀島泰治氏が採用された。

東京移転にともなう寄附行為の変更については、基本財産の減額に対して、文部省当局に反対の意向があった。しかし交渉の結果、八月二三日にいたり申請通り当局の承認するところとなり、一二月二〇日、基本財産五万五、〇〇〇円として移転登記手続きが完了した。この年から、所長制は廃止になった(のちに復活したが)。理事は、権田氏が辞して久留間氏がこれに代り、常務理事高野、理事久留間、監事林桂二郎の諸氏が就任した。委員は高野、久留間両氏の外、森戸、大内、権田、大林の諸氏である。

移転届出でに関連して、大原氏との間に約束のあった寄附金中、未収金の受入れについて、森戸委員と林桂二郎氏の間に交渉がおこなわれた。そして九月二〇日に林氏は、未収寄附金と二年分前渡しとして五万七、〇〇〇円を大原家が支出することに決定したと通知して来た。

研究所東京移転後もしばらく大阪にあって事後処理に当たっていた森戸氏も、やがて東京に移って来た。

この年(一九三七年)研究所の出版物は、労働年鑑以外には無かった。研究所は東京移転によって生じた新たな条件の下に、縮小された機構とスタッフをもって、自立態勢を確立するために準備しつつあったのである。しかし社会状況は七月七日蘆溝橋事件発生以来ますます切迫し、戦時体制は強化されて、労働運動、社会主義運動はもとより、学問研究の自由は官憲のきびしい取締りによって圧迫をうけるにいたった。研究所の東京移転は、このようなけわしい社会情勢の中におこなわれたのであり、自立態勢確立は、はじめから大きな困難に面していたといわねばならぬ。

一二月一五日には、いわゆる人民戦線事件が起り、全国にわたり約四〇〇名の社会運動家や学者が検挙された。労働運動、農民運動はもとより、各部面にファシズムの強圧が加わった。東大経済学部においても、大内兵衛氏らの進退が問題とされるにいたった。

法政大学大原社会問題研究所五十年史

発行 1970年11月

編・発行法政大学大原社会問題研究所

[前のページ](#) ← 法政大学大原社会問題研究所五十年史【目次】 → [次のページ](#)

研究活動・刊行物 [OISR.ORG全文検索](#)

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)